



一般社団法人 電波産業会
Association of Radio
Industries and Businesses

No.1205 2020年2月10日

ARIB からのお知らせ

2019年度 APT 研修
『5G 時代到来に向けた次世代及び新世代移動通信システム』
“カンントリーレポートプレゼンテーション” への参加について

総務省・YRP 研究開発推進協会 主催、ARIB の協賛により 2007 年から行われている APT (Asia-Pacific Telecommunity) 研修が、2019 年度は「5G 時代到来に向けた次世代及び新世代移動通信システム」のタイトルで、2020 年 3 月 4 日 (水) ～ 3 月 11 日 (水) に実施されます。

本研修にはアジア・太平洋諸国から、例年 10～15 名の電波政策・移動通信関係の政府または団体の若手職員が参加しており、今年度は 11 名 (出身国: ブータン、中国、クック諸島、フィジー、インド、イラン、モンゴル、パキスタン、パラオ、スリランカ、トンガ) が来日予定です (2020 年 1 月 29 日現在)。

本研修期間中、3 月 5 日 (木) 午後に ARIB 関連のプログラムが当会会議室で開催されます。この内、後半の時間帯でカンントリーレポート プレゼンテーションのセッションを予定しており、各研修生から、各国の移動通信関連の情勢・動向等について発表 (8 分/1 名) していただき、その後質疑を行います。研修生へのレポート作成用アンケートには、以下のような項目が挙げられています。

- (1) 各国の国内体制
 - ・電気通信主管庁の組織、周波数割当、通信事業者・機器メーカーの現状等
 - ・ITU、APT 等 国際標準化活動への参加体制
- (2) 移動通信関連の情勢
 - ・携帯電話加入数、普及率、カバー率、トラフィック量の推移、スマートフォン普及率
 - ・使用周波数・帯域幅、無線インタフェース方式の現状、携帯電話事業者等
 - ・携帯電話サービス (メール、GPS、インターネット接続、動画配信等) のアプリ利用状況
- (3) 移動通信関連政策
 - ・ICT 政策に関する最近のトピック
 - ・周波数割当 (新サービスの導入周波数帯)
 - ・5G の導入計画あるいは今後の検討スケジュール
- (4) 要望事項等
 - ・技術協力、人材育成等、日本に期待する事項

このカンントリーレポート プレゼンテーションのセッションに、会員の皆様の参加 (聴講) を募集します。アジア・太平洋地域における移動通信関係の動向把握とともに、各国の電気通信

主管庁職員との交流を深める良い機会となりますので、ご活用いただきますようご案内申し上げます。

なお、セッション終了後、レセプション（研修生との意見交換会）を予定していますので、こちらへも是非ご参加ください。

記

日 時： 2020年3月5日（木） 15時～17時30分
場 所： 一般社団法人電波産業会 第2・3会議室
内 容： 研修生によるカントリーレポート プレゼンテーション及び質疑応答
対 象： ARIB 会員企業・機関の方
意見交換会： 同日 17時45分から19時まで、第6会議室において開催（立食）

参加を希望される会員様（各社3名まで）は2月27日（木）までに、社名、所属、役職、氏名、e-mail アドレス、電話番号を事務局までご連絡ください。

* 時間は10～15分程度前後する可能性がありますので、ご参加を申し込まれた方には別途確定後のスケジュールをお知らせいたします。

事務局：一般社団法人電波産業会
企画国際部 熊谷 佳品
E-mail : y-kumagai@arib.or.jp
TEL : 03-5510-8592



2018年度 APT 研修 カントリーレポートの様様

ARIB の動き

今週の ARIB 内会合（2月10日～2月14日）

2月10日（月） 高度無線通信研究委員会 第19回 BWA 部会
2月12日（水） 第269回業務委員会

今週の国際会合（2月10日～2月14日）

参加を予定している会合はありません。

総務省からのお知らせ

電波法施行規則等の一部を改正する省令案等に係る意見募集 －航空機地球局へのインマルサット BGAN 型の導入－

【令和2年1月31日発表】

総務省は、インマルサット BGAN 型の導入に向けた制度整備を行うため、電波法施行規則等の一部を改正する省令案等を作成しました。

本省令案等について、令和2年2月1日（土）から同年3月2日（月）までの間、意見募集を行なっています。

詳細については [【令和2年1月31日の総務省報道資料】](#) をご覧ください。

令和2年度「地域課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証」 に係る提案募集

【令和2年2月5日発表】

総務省は、令和2年度「地域課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証」において、地域の企業等の様々な主体によるローカル5G等を活用した地域課題解決を実現するため開発実証を実施することとしています。

本実証において取り組むべき地域課題、検討すべき技術的課題及びその検討方法について、実施に先立ち具体的な検討を行うため、令和2年2月6日（木）から同年3月6日（金）までの間、広く提案を募集しています。

詳細については [【令和2年2月5日の総務省報道資料】](#) をご覧ください。



Association of Radio Industries and Businesses

ARIB NEWS
発行所

一般社団法人 電波産業会

☎100-0013 東京都千代田区霞が関一丁目4番1号 日土地ビル11階
TEL 03-5510-8590 FAX 03-3592-1103
<https://www.arib.or.jp> E-mail arib_news@arib.or.jp